

# 第1章

## 高齢化の状況

### 第1節 高齢化の状況

#### 高齢化の現状と将来像

##### ○高齢化率が25.1%に上昇

- ・我が国の総人口は平成25（2013）年10月1日現在、1億2,730万人（表1-1-1）。
- ・65歳以上の高齢者人口は過去最高の3,190万人（前年3,079万人）。
- ・65歳以上を男女別にみると、男性は1,370万人、女性は1,820万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口）は75.3。
- ・総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は過去最高の25.1%（前年24.1%）。
- ・「65～74歳人口」は1,630万人、総人口に占める割合は12.8%。
- ・「75歳以上人口」は1,560万人、総人口に占める割合は12.3%。
- ・「15～64歳人口」（生産年齢人口）は7,901万人、32年ぶりに8,000万人を下回る。

表1-1-1 高齢化の現状

単位：万人（人口）、%（構成比）

		平成25年10月1日			平成24年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,730	6,191	6,539	12,752	6,203	6,549
	高齢者人口（65歳以上）	3,190	1,370	1,820	3,079	1,318	1,762
	65～74歳人口	1,630	772	858	1,560	738	823
	75歳以上人口	1,560	598	962	1,519	580	939
	生産年齢人口（15～64歳）	7,901	3,981	3,920	8,018	4,038	3,980
	年少人口（0～14歳）	1,639	840	800	1,655	847	807
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（高齢化率）	25.1	22.1	27.8	24.1	21.2	26.9
	65～74歳人口	12.8	12.5	13.1	12.2	11.9	12.6
	75歳以上人口	12.3	9.7	14.7	11.9	9.4	14.3
	生産年齢人口	62.1	64.3	59.9	62.9	65.1	60.8
	年少人口	12.9	13.6	12.2	13.0	13.7	12.3

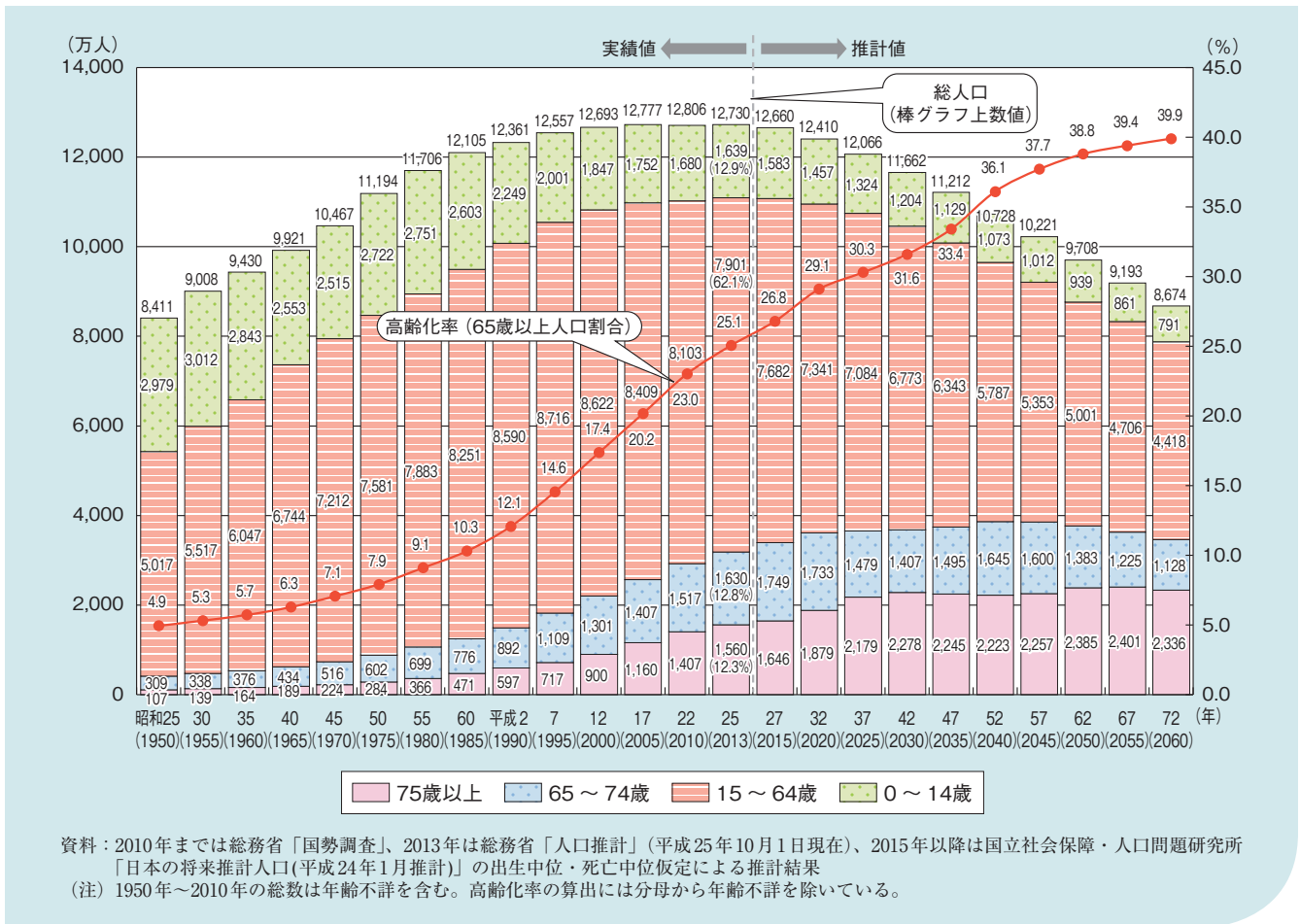
資料：総務省「人口推計」（各年10月1日現在）

（注）「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

○平成72（2060）年には、2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上

- ・総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇（図1-1-2）。
- ・高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」（昭和22（1947）～24（1949）年に生まれた人）が65歳以上となる平成27（2015）年には3,395万人となり、その後も増加。54（2042）年に3,878万人でピークを迎え、その後は減少に転じるが高齢化率は上昇。
- ・平成72（2060）年には高齢化率は39.9%に達し、2.5人に1人が65歳以上。
- ・平成72（2060）年には75歳以上人口が総人口の26.9%となり4人に1人が75歳以上。

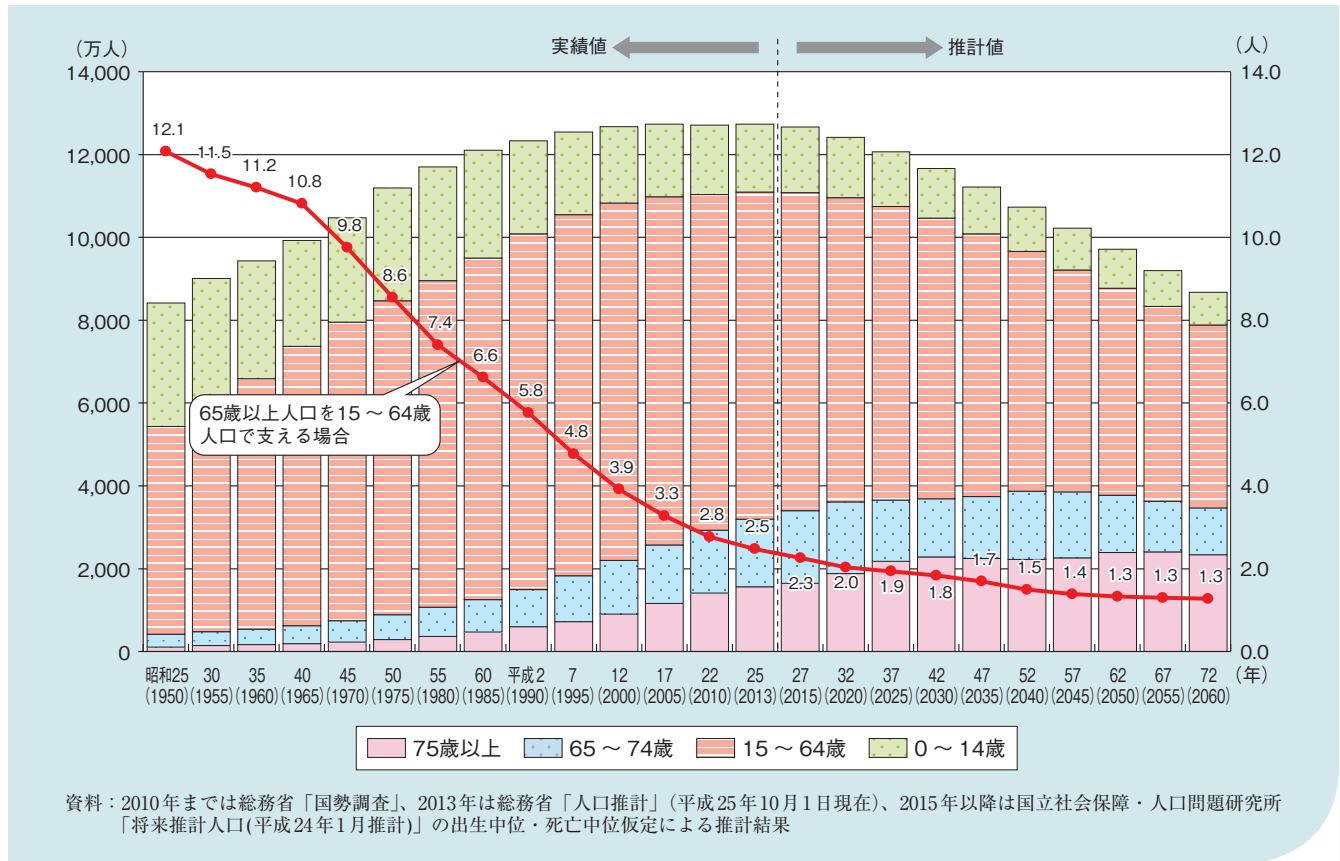
図1-1-2 高齢化の推移と将来推計



### ○現役世代 1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来

- ・平成27（2015）年には、高齢者1人に対して現役世代（15～64歳）2.3人（図1-1-3）。
- ・平成72（2060）年には、高齢者1人に対して現役世代（15～64歳）1.3人。

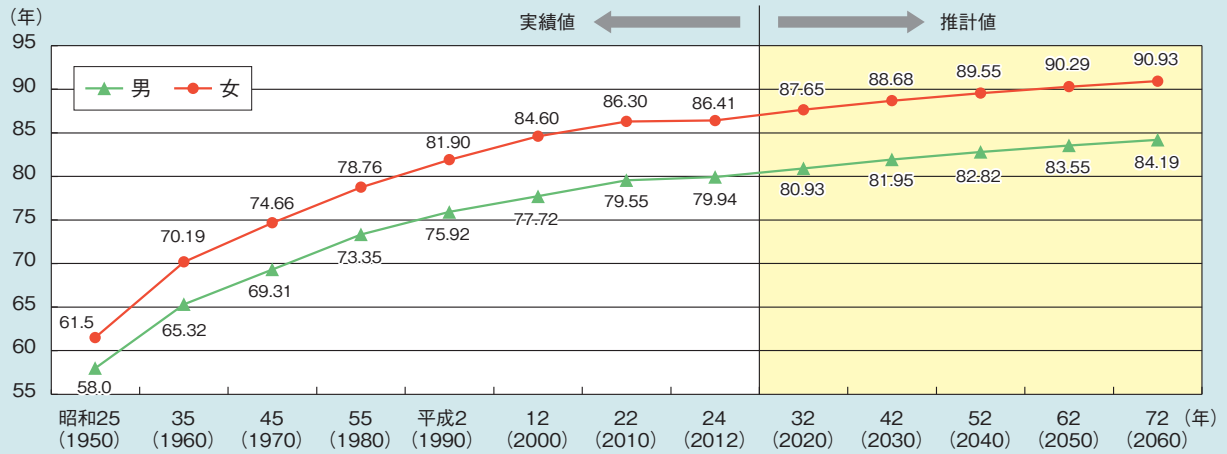
図1-1-3 高齢世代人口の比率



○将来の平均寿命は男性84.19歳、女性90.93歳

- ・平均寿命は、平成24（2012）年現在、男性79.94年、女性86.41年（図1-1-4）。
- ・平成72（2060）年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性の平均寿命は90年を超える。

図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年及び2012年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

## ○地域別にみた高齢化

- ・平成25（2013）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で31.6%、最も低い沖縄県で18.4%となっている（表1-1-5）。

表1-1-5 都道府県別高齢化率の推移

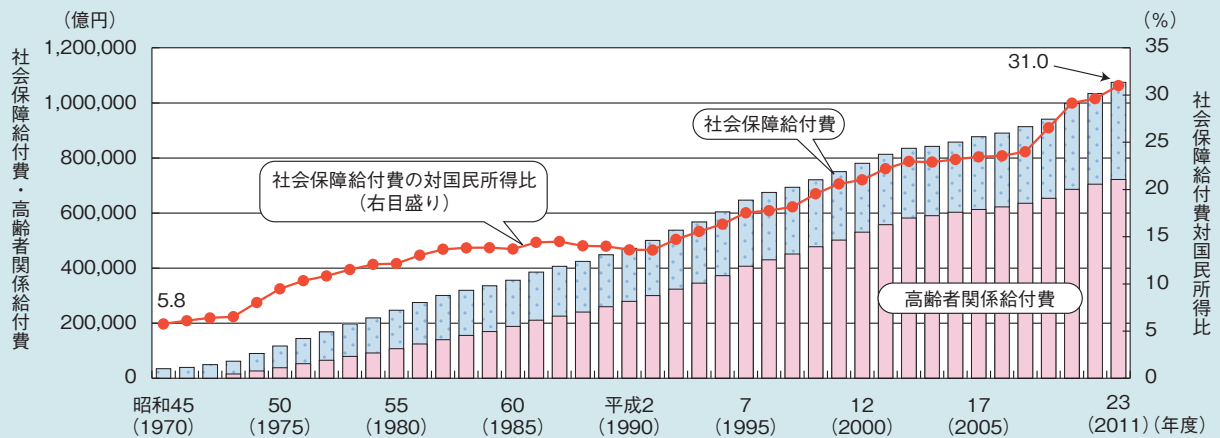
	平成25年 (2013)			平成52年 (2040)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上 人口(千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,431	1,469	27.0	40.7	13.7
青森県	1,335	373	27.9	41.5	13.6
岩手県	1,295	372	28.7	39.7	11.0
宮城県	2,328	553	23.8	36.2	12.4
秋田県	1,050	331	31.6	43.8	12.2
山形県	1,141	332	29.1	39.3	10.2
福島県	1,946	524	26.9	39.3	12.4
茨城県	2,931	728	24.8	36.4	11.6
栃木県	1,986	480	24.2	36.3	12.1
群馬県	1,984	512	25.8	36.6	10.8
埼玉県	7,222	1,661	23.0	34.9	11.9
千葉県	6,192	1,505	24.3	36.5	12.2
東京都	13,300	2,914	21.9	33.5	11.6
神奈川県	9,079	2,033	22.4	35.0	12.6
新潟県	2,330	655	28.1	38.7	10.6
富山県	1,076	309	28.7	38.4	9.7
石川県	1,159	302	26.1	36.0	9.9
福井県	795	214	27.0	37.5	10.5
山梨県	847	225	26.5	38.8	12.3
長野県	2,122	600	28.3	38.4	10.1
岐阜県	2,051	539	26.3	36.2	9.9
静岡県	3,723	966	26.0	37.0	11.0
愛知県	7,443	1,662	22.3	32.4	10.1
三重県	1,833	480	26.2	36.0	9.8
滋賀県	1,416	319	22.5	32.8	10.3
京都府	2,617	676	25.8	36.4	10.6
大阪府	8,849	2,184	24.7	36.0	11.3
兵庫県	5,558	1,408	25.3	36.4	11.1
奈良県	1,383	369	26.7	38.1	11.4
和歌山県	979	288	29.4	39.9	10.5
鳥取県	578	163	28.2	38.2	10.0
島根県	702	217	30.9	39.1	8.2
岡山県	1,930	524	27.1	34.8	7.7
広島県	2,840	743	26.2	36.1	9.9
山口県	1,420	429	30.2	38.3	8.1
徳島県	770	224	29.1	40.2	11.1
香川県	985	277	28.1	37.9	9.8
愛媛県	1,405	404	28.8	38.7	9.9
高知県	745	232	31.1	40.9	9.8
福岡県	5,090	1,230	24.2	35.3	11.1
佐賀県	840	219	26.1	35.5	9.4
長崎県	1,397	390	27.9	39.3	11.4
熊本県	1,801	491	27.2	36.4	9.2
大分県	1,178	337	28.6	36.7	8.1
宮崎県	1,120	310	27.6	37.0	9.4
鹿児島県	1,680	467	27.8	37.5	9.7
沖縄県	1,415	260	18.4	30.3	11.9

資料：平成25年は総務省「人口推計」、平成52年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

## ○過去最高となった社会保障給付費

- ・ 社会保障給付費全体について、平成23（2011）年度は107兆4,950億円となり過去最高の水準（図1-1-6）。
- ・ 国民所得に占める割合は、昭和45（1970）年度の5.8%から31.0%に上昇。
- ・ 社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費について、平成23（2011）年度は72兆1,940億円、社会保障給付費に占める割合は67.2%。

図1-1-6 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」

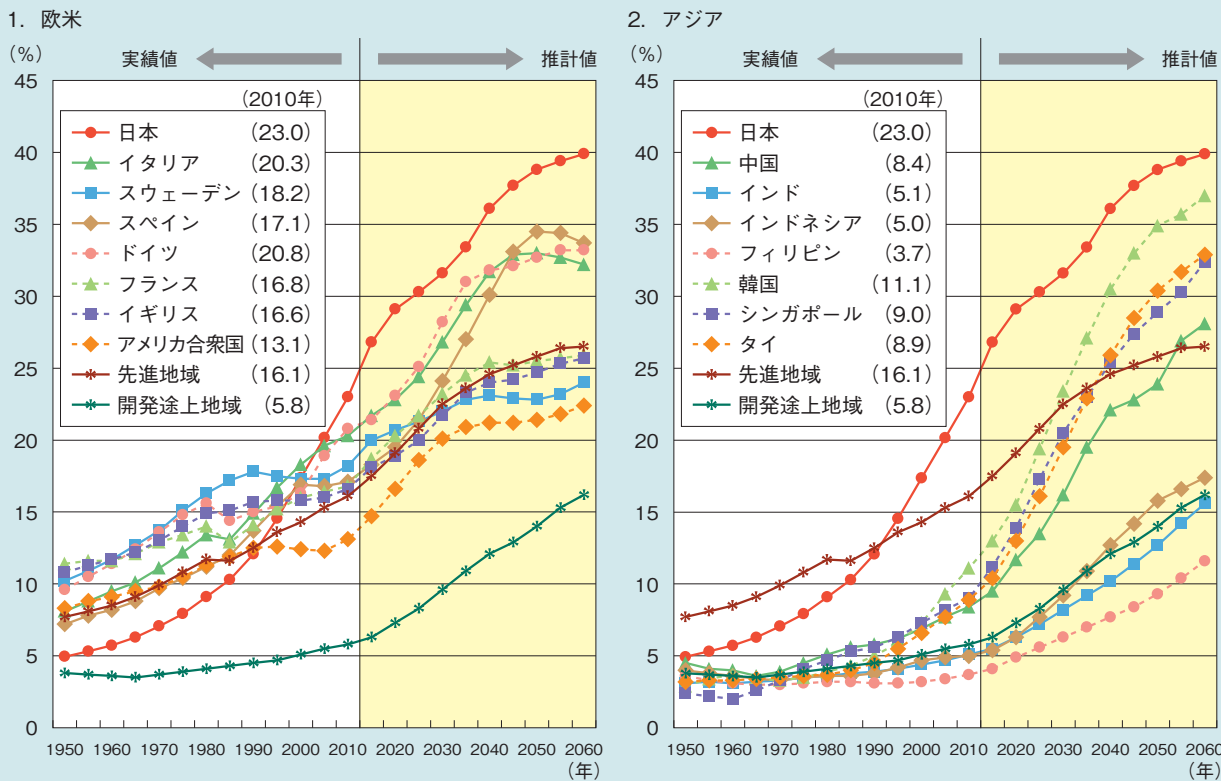
(注1) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

(注2) 高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。

○我が国は世界のどの国も経験したことの無い高齢社会を迎えている

- ・諸外国と比較すると、我が国は、世界のどの国もこれまで経験したことの無い高齢社会を迎えている（図1-1-7）。

図1-1-7 世界の高齢化率の推移



資料：UN, World Population Prospects: The 2012 Revision

ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。開発途上地域とは、アメリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。